

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (説明会に代えて、当社ホームページに決算説明動画を
 4月20日(月)に掲載予定です。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	83,066	1.2	2,411	△49.5	2,702	△47.1	2,041	△49.3
2019年2月期	82,108	3.9	4,771	139.5	5,112	175.3	4,026	225.5

(注) 包括利益 2020年2月期 1,537百万円(△52.5%) 2019年2月期 3,237百万円(40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	64.78	—	4.9	3.5	2.9
2019年2月期	127.77	—	10.1	6.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 50百万円 2019年2月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	76,133	42,244	55.1	1,330.49
2019年2月期	79,223	41,539	52.0	1,307.21

(参考) 自己資本 2020年2月期 41,925百万円 2019年2月期 41,191百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	8,041	△3,175	△4,194	11,675
2019年2月期	4,903	△2,912	△1,251	11,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	787	19.6	2.0
2020年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	630	30.9	1.5
2021年2月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2019年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注) 2021年2月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	31,894,554株	2019年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2020年2月期	383,369株	2019年2月期	383,119株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	31,511,335株	2019年2月期	31,511,666株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	57,011	△3.0	△616	—	281	△86.9	308	△83.7
2019年2月期	58,784	6.6	1,071	358.3	2,146	47.4	1,892	20.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	9.79		—					
2019年2月期	60.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	57,307	25,187	44.0	799.32
2019年2月期	61,051	25,852	42.3	820.41

(参考) 自己資本 2020年2月期 25,187百万円 2019年2月期 25,852百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料を2020年4月14日（火）に当社ホームページへ掲載いたします。

(決算説明動画の視聴方法について)

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました機関投資家向け説明会に代えて、一般投資家の方にもご覧いただけるように、オンデマンド方式の決算説明動画を2020年4月20日（月）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済としては、米中貿易摩擦問題及び中東における地政学リスク、英国EU離脱による欧州経済への影響により停滞感が強まりました。米国では、個人消費は好調に推移したものの、設備投資の減少幅が拡大しました。欧州においては、英国のEU離脱問題が懸念材料となり輸出が伸び悩み、成長率が鈍化しました。中国では、個人消費の落ち込みや設備投資が伸び悩み、成長率が鈍化しました。わが国の経済は、個人消費や設備投資を中心とした国内需要が増加し、一定の底堅さを維持しておりましたが、消費税増税後は消費マインドが冷え込みました。

当社グループに関連する主な市場の状況は、船用事業では、商船市場において既存船に搭載されている各種機器の更新需要が引き続き堅調に推移しました。漁業向け市場の需要も引き続き安定しており、漁業先進国を中心に資源管理型漁業や漁業効率化の取り組みが進みました。産業用事業では、国内ITS関連のインフラ更新需要が堅調に推移したほか、中国や東南アジアにおけるメディカルヘルスケア分野の設備投資が進みました。国内の教育ICT市場においては、無線LAN環境の整備が一層進みました。

当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110円及び123円であり、前年同期に比べ米ドルは約1%、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

以上の状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は830億6千6百万円（前年同期比1.2%増）と増収を継続する一方で、売上総利益は285億2千4百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は24億1千1百万円（前年同期比49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4千1百万円（前年同期比49.3%減）といずれも減益となりました。

売上高については、ヘルスケア事業が引き続き苦戦し減収となった一方で、当社グループの主力事業である船用事業の分野のうち、商船新造船向けの売上高が増加したことに加え、無線LAN・ハンディターミナル事業のうち、無線LANアクセスポイントの販売が引き続き好調だったため前期比で増収となりました。

利益については、在庫削減を目的とした生産調整及び製品構成の変化、為替影響等により、前期比で減益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、日本・アジアにおいては、商船新造船向けの需要が依然厳しい状況下、シェア獲得に積極的に取り組み、売上が増加しました。一方、欧州においては、漁業向け及び商船既存船向けの需要が総じて堅調でしたが、為替影響により減収となりました。この結果、船用事業の売上高は672億5千万円（前年同期比1.0%増）となりました。一方、在庫削減を目的とした生産調整及び製品構成の変化、為替影響等により、売上原価が増加しました。この結果、セグメント利益は19億5千8百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、国内ITS関連商材の売上が総じて堅調に推移しました。一方、中国及び東南アジア地域における自社ブランド商品の拡販に向けて事業体制の変革途上にあるヘルスケア事業の売上は減少しました。この結果、産業用事業の売上高は115億8千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、適正在庫水準の見直しを行った影響等により、売上原価は増加しました。この結果、セグメント損失は2億8千4百万円（前年同期のセグメント利益は3億3千5百万円）となりました。

③ 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、信頼性の高い商品及び手厚いサポートを提供することにより、需要の拡大が続く文教向けを中心に、無線LANアクセスポイントの販売が増加しました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は38億2千1百万円（前年同期比14.5%増）となりました。また、事業拡大に伴い人員を増強させたことで人件費は増加したものの、利益率が高い無線LANアクセスポイントの販売増加の影響が上回り、収益性が向上しました。この結果、セグメント利益は6億6千2百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

④ その他

その他の売上高は4億5百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は7千5百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

2) 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して42億1百万円減少し、564億7千7百万円となりました。これは主に、生産調整を行う等、在庫削減を推進したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して11億1千1百万円増加し、196億5千5百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社が「リース」（IFRS第16号）を適用したことによって、その有形固定資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して30億9千万円減少し、761億3千3百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して37億8百万円減少し、224億2千9百万円となりました。これは主に、生産調整の実施に伴う仕入の圧縮により、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が減少したことに加え、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して8千6百万円減少し、114億5千9百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社が「リース」（IFRS第16号）を適用したことによってその他固定負債が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して37億9千4百万円減少して、338億8千9百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億4百万円増加し、422億4千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の52.0%から3.1ポイント上昇して、55.1%となりました。また、中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）で経営指標として設定した自己資本営業利益率については、前連結会計年度の12.0%から6.2ポイント下降して5.8%となりました。

（当社グループの自己資本営業利益率の推移）

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本営業利益率	8.0	4.3	5.4	12.0	5.8

（注）自己資本営業利益率（%）の算出方法：営業利益／自己資本

2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが31億7千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが41億9千4百万円、それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが80億4千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して4億4千3百万円増加し116億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は80億4千1百万円となりました（前連結会計年度比64.0%増）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことに加え、生産調整の実施によりたな卸資産が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は31億7千5百万円となりました（前連結会計年度は29億1千2百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は41億9千4百万円となりました（前連結会計年度は12億5千1百万円の減少）。これは主に借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	46.1	47.5	49.8	52.0	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	33.2	31.1	37.5	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.3	2.3	2.7	2.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	46.3	43.3	46.2	85.2

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安定した収益を確保するための運転資金及び将来成長に向けた投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としておりますが、資本コストや自己資本比率等を総合的に勘案し、必要に応じて金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における資金の残高は116億7千5百万円、有利子負債の残高は99億6百万円となっております。

また、金融・資本市場の混乱や緊急で資金が必要となる場合に備え、複数の金融機関とコミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、資金の流動性を確保しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態及び利益水準等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。なお、中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）では、最終年度にあたる2023年2月期には、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築することを目標に掲げております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり10円）と合わせ、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、現時点では業績の見通しがつかないため未定とし、業績の見通しがついた時点で、通期業績予想とともに速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」との経営理念を掲げております。また、当社グループ社員の行動指針は、「未来に向かう」「最良に挑む」「独創を貫く」「率直を好む」を謳っております。当社は今後も、これらを普遍的な価値観として尊重しつつ、2018年12月に迎えた創立70周年を機に、2030年までに目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。

当社グループは、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の概要は、次のとおりです。

① 事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」

この事業ビジョンは、「当社のすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。これまで当社が事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」、「環境」と「人」の視点へ拡大することで、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進するための新たな道しるべとします。

当社グループは、世界初の魚群探知機実用化を成し遂げた1948年の創立当時から現在に至るまで、「事業を通じた社会的課題の解決」を果たすべき使命としてまいりました。一方で、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつあるなかで、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。当社グループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営並びに事業活動の基本方針の中にSDGsを積極的に取り入れることにします。

② 人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」

企業運営における重要な経営資源である人財と企業風土については、経営理念並びに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を謳い、3つのポイントを定めました。

(VALUE) さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、当社に関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

(GLOBALIZATION) グローバリゼーションの浸透

わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国などの属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

※グローバルマインドセット：異なる文化・習慣・価値観を持つ人たちがグループに対して影響を与えることを可能とする思考を意味しています。

(SPEED) 迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

当社グループは、創立から間もない1955年に「世界のフルノ」を宣言し、海外展開を加速してまいりました。現在では連結売上高のうち海外売上比率が6割を超え、世界80カ国以上に開発・生産・販売・サービス拠点を有するようになりました。今後は、顧客提供価値と企業価値の最大化を目標に、事業と市場の特性に応じて当社の人財と組織機能をグローバリゼーションの観点からより有機的に活用するとともに、顧客や取引先との連携を積極的に推進することで「名実ともに世界のフルノ」となることを目指します。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

【フェーズ1・・・変える】

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ（2021年2月期～2023年2月期）

【フェーズ2・・・つなぐ】

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ（2024年2月期～2026年2月期）

【フェーズ3・・・変わる】

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ（2027年2月期～2031年2月期）

これらすべてのフェーズが完結する2030年度の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%です。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、2020年2月に、フェーズ1の3年間を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。体質改善・体力強化のための各種取り組み及び個別事業戦略を着実に実行することで収益性を改善し、企業価値を向上させて参ります。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、自己資本営業利益率*向上による企業価値の増大に努めて参ります。また、連結配当性向について、将来成長に向けた投資や経営環境の変化等を総合勘案のうえ、継続的かつ安定的な配当に努めて参ります。最終年度にあたる2023年2月期には、自己資本営業利益率10%以上を計上し、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築いたします。

* 2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本営業利益率は5%

【主な体質改善・体力強化の取り組み】

① 抜本的な在庫削減

需要予測精度向上による生産計画の精緻化、物流体制見直し等、グループ一丸となってバリューチェーンのあらゆる領域で在庫削減のための改革を進めます。

② 品質水準の更なる向上

「品質はすべてに優先する」との考えに基づく品質プロセスの見直しと徹底、品質教育体系の高度化による品質経営人財の育成及び風土の醸成を図り、品質ロスコストを削減します。

③ 商品開発機能の最適化

グローバル開発体制の最適化、共通化設計、シミュレーションの活用、検査工程の自動化等を推進することで、開発効率を向上させます。

④ 総合モノづくり機能の最適化

グローバル生産体制の最適化、生産工程の自動化等を推進することで、製造原価を低減し、生産リードタイムを短縮します。

⑤ 戦略投資枠の新設

新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発、インフラ整備等、フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施します。

【個別事業戦略】

(船用事業)

① 商船向け事業：ライフサイクルサポートの展開+1 (プラスワン)

新造船市場におけるシェアの拡大、アフターサービス及び機器更新需要の確実な取り込みを図る「ライフサイクルサポート」をグローバルに推進するとともに、船内のデジタル化を含む自律航行・遠隔操船の実現に向けたアクションを加速します。

② 漁業向け事業：ハード・ソフト両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」

フルノグループの祖業としての強みを持つ各種機器の提供に留まらず、漁業を取り巻く様々な課題解決に向けたソリューションをグローバルに提供することで、収益性の更なる向上を目指します。

③ プレジャーボート向け事業：事業体制の抜本的見直しによるシェア奪還への挑戦

グローバル市場におけるシェアを取り戻すため、事業体制の再構築を進め、顧客視点に立った商品のスピーディーな市場投入を図ります。

(産業用事業)

① PNT事業*：自社商品及びソリューションの進化と、グローバル展開への挑戦

「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)の3つの領域で、顧客視点に立った商品及びソリューションの開発を加速させるとともに、時刻同期事業を皮切りに本格的グローバル展開に向けた取り組みを開始します。

* 事業領域を見直し、通信・GNSSソリューション事業から名称変更

② ヘルスケア事業：重点地域への経営資源の集中投資による事業拡大

市場の成長が期待される中国・東南アジアを重点地域に定め、各地域の特性に適した商品を提供することでビジネスの拡大を図ります。

③ 防衛装備品事業*：民生技術の転用による将来成長に向けた先行投資

民生分野で培った技術の防衛用途への応用を推進することにより、長期的視点に立った成長を目指します。

* 産業用その他事業から名称変更

(無線LAN・ハンディターミナル事業)

無線LAN事業：強みをもつ文教向け事業での経営資源の捻出と、将来成長に向けた先行投資

近年拡大傾向にある文教向け市場においてトップシェアの地位を堅持しつつ、新規市場開拓・新規事業開発を推進します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	12,143
受取手形及び売掛金	17,053	15,992
電子記録債権	891	1,598
商品及び製品	17,214	15,408
仕掛品	4,301	3,576
原材料及び貯蔵品	6,658	6,082
その他	3,052	2,070
貸倒引当金	△497	△395
流動資産合計	60,679	56,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,630	3,526
機械装置及び運搬具（純額）	800	819
土地	3,440	3,582
その他（純額）	1,221	2,223
有形固定資産合計	9,093	10,152
無形固定資産		
のれん	523	481
ソフトウェア	3,843	3,664
その他	60	49
無形固定資産合計	4,427	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	2,784	2,591
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	565	922
繰延税金資産	203	245
その他	1,491	1,569
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	5,022	5,307
固定資産合計	18,544	19,655
資産合計	79,223	76,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639	2,534
電子記録債務	7,886	6,493
短期借入金	2,002	206
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,000
未払法人税等	364	428
賞与引当金	1,762	1,657
製品保証引当金	1,000	1,108
その他	6,001	7,001
流動負債合計	26,138	22,429
固定負債		
長期借入金	7,500	6,700
繰延税金負債	456	484
退職給付に係る負債	2,821	2,872
その他	768	1,401
固定負債合計	11,545	11,459
負債合計	37,684	33,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	26,345	27,598
自己株式	△202	△203
株主資本合計	43,751	45,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	310
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△2,102	△2,687
退職給付に係る調整累計額	△953	△702
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△3,079
非支配株主持分	347	319
純資産合計	41,539	42,244
負債純資産合計	79,223	76,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	82,108	83,066
売上原価	50,495	54,541
売上総利益	31,612	28,524
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	186	△16
給料及び賃金	7,970	8,271
従業員賞与	1,185	1,156
賞与引当金繰入額	894	879
退職給付費用	535	491
旅費及び通信費	1,164	1,153
研究開発費	4,707	4,266
減価償却費	775	1,034
その他	9,420	8,877
販売費及び一般管理費合計	26,840	26,113
営業利益	4,771	2,411
営業外収益		
受取利息	39	42
受取配当金	57	151
持分法による投資利益	84	50
保険解約返戻金	62	59
補助金収入	82	32
受託研究収益	10	68
その他	265	253
営業外収益合計	602	658
営業外費用		
支払利息	108	100
為替差損	62	128
受託研究費用	9	22
支払補償費	—	40
固定資産除却損	8	29
その他	72	45
営業外費用合計	261	366
経常利益	5,112	2,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	6
固定資産売却益	16	65
受取保険金	139	—
子会社清算益	37	—
特別利益合計	193	72
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	336	65
災害による損失	92	—
その他	—	4
特別損失合計	429	75
税金等調整前当期純利益	4,877	2,699
法人税、住民税及び事業税	644	620
法人税等調整額	172	22
法人税等合計	816	642
当期純利益	4,060	2,057
非支配株主に帰属する当期純利益	34	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,026	2,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	4,060	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△190
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	△879	△554
退職給付に係る調整額	255	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△31
その他の包括利益合計	△823	△519
包括利益	3,237	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,202	1,521
非支配株主に係る包括利益	34	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	22,536	△202	39,943
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
連結範囲の変動			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			4,026		4,026
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,808	△0	3,808
当期末残高	7,534	10,074	26,345	△202	43,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	689	2	△1,224	△1,209	△1,742	358	38,559
当期変動額							
剰余金の配当							△504
連結範囲の変動							286
親会社株主に帰属する当期純利益							4,026
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△7	△878	255	△817	△10	△828
当期変動額合計	△187	△7	△878	255	△817	△10	2,980
当期末残高	501	△5	△2,102	△953	△2,559	347	41,539

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	26,345	△202	43,751
当期変動額					
剰余金の配当			△787		△787
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,253	△0	1,253
当期末残高	7,534	10,074	27,598	△203	45,004

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	501	△5	△2,102	△953	△2,559	347	41,539
当期変動額							
剰余金の配当							△787
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	5	△585	250	△519	△28	△548
当期変動額合計	△190	5	△585	250	△519	△28	704
当期末残高	310	—	△2,687	△702	△3,079	319	42,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,877	2,699
減価償却費	3,093	3,246
減損損失	336	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	119	△62
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△187	111
受取利息及び受取配当金	△96	△194
支払利息	108	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,103	2,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	△2,398
受取保険金	△139	—
子会社清算損益 (△は益)	△37	—
災害損失	92	—
その他	225	2,028
小計	5,480	8,430
利息及び配当金の受取額	97	257
利息の支払額	△106	△94
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△699	△552
保険金の受取額	130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	△334
定期預金の払戻による収入	0	414
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△1,887
有形固定資産の売却による収入	54	115
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,396
関係会社株式の取得による支出	△230	△78
その他	△122	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	△3,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△563	△1,795
長期借入れによる収入	—	3,200
長期借入金の返済による支出	△159	△4,480
配当金の支払額	△504	△787
その他	△24	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397	443
現金及び現金同等物の期首残高	10,834	11,232
現金及び現金同等物の期末残高	11,232	11,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社では、当連結会計年度より、「リース」（IFRS第16号）を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他（純額）」が834百万円増加し、流動負債の「その他」が211百万円及び固定負債の「その他」が610百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが299百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」609百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの448百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」203百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は456百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,558	11,843	3,336	81,739	369	82,108	—	82,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	94	137	484	622	△622	—
計	66,558	11,886	3,431	81,876	854	82,730	△622	82,108
セグメント利益	3,923	335	442	4,702	64	4,767	4	4,771

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,250	11,589	3,821	82,661	405	83,066	—	83,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	122	146	531	677	△677	—
計	67,250	11,612	3,944	82,807	936	83,743	△677	83,066
セグメント利益又は損失(△)	1,958	△284	662	2,336	75	2,411	0	2,411

2) 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,408	8,348	20,047	18,354	2,949	82,108

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
33,584	8,092	19,407	19,296	2,686	83,066

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,307.21円	1,330.49円
1株当たり当期純利益	127.77円	64.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,026	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,026	2,041
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,666	31,511,335

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,539	42,244
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	347	319
(うち非支配株主持分)(百万円)	(347)	(319)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,191	41,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,511,435	31,511,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日（2020年4月14日）公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。